

公共施設マネジメント推進について

～ 将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいくために ～

令和元年7月24日

長野市 総務部 公有財産活用局
公共施設マネジメント推進課



まんがでわかる！
公共施設マネジメントに登場する
長野家のネコ「ミーコ」

公共施設等の老朽化

人口の増加や市民生活の質の向上に対応するため、多くの公共施設を整備

高度成長時代に整備した建物やインフラ施設が改修・更新時期を一斉に迎える

人口減少・少子高齢化の進展

生産年齢人口の減少、老年人口の増加

税収の減少
社会保障関連経費(扶助費等)の増大

オリンピック競技施設

市町村合併

二つの要因を除いても施設量が多い

全国平均を上回る公共施設を保有
(建物延床面積1.3倍
市道延長中核市トップ)

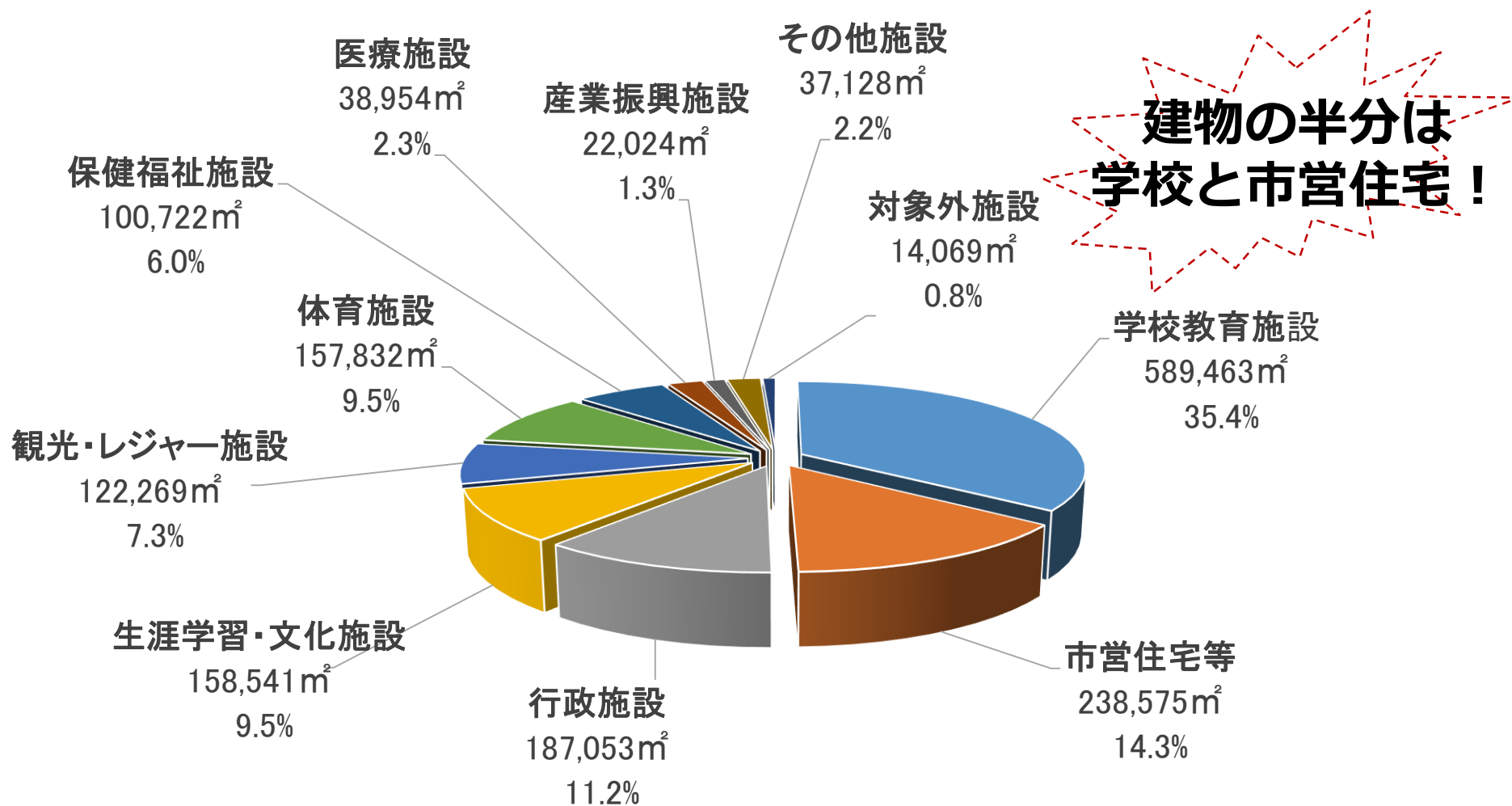
市民サービス向上に努めてきた結果だが...

長野市

今ある全ての公共施設を、将来にわたり維持していくために財源を確保し続ける事は極めて困難。公共施設の量と質について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、公共施設を最適に維持管理していく取組「**公共施設マネジメント**」が必要不可欠

将来、ボロボロになって使えない施設だけが残されたら ~世代間の負担の問題~

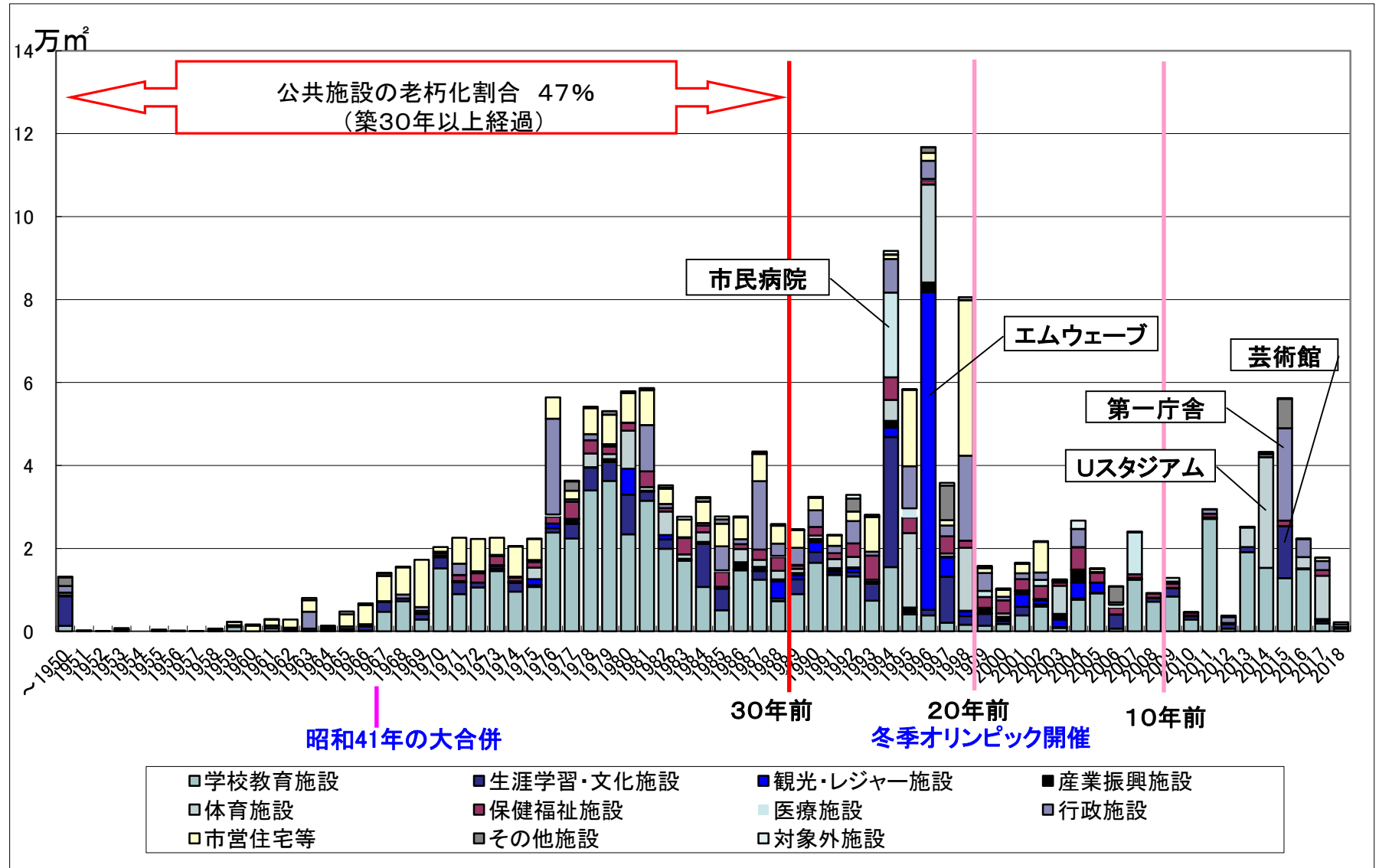
1, 369施設、延床面積166. 7万㎡ (平成31年4月1日現在)



市民1人当たりの面積は、約4. 4㎡/人 > 中核市平均 約3. 4㎡/人

3 長野市の現状と課題－老朽化－（R元公共施設の現状）

築30年以上を経過し、大規模改修や改築が必要となる老朽化施設が、全体の約半分に達しています。また、オリンピックのために集中的に整備した大規模競技施設が築20年を経過しています。



4 長野市の現状と課題－費用推計－(H30中長期保全計画)

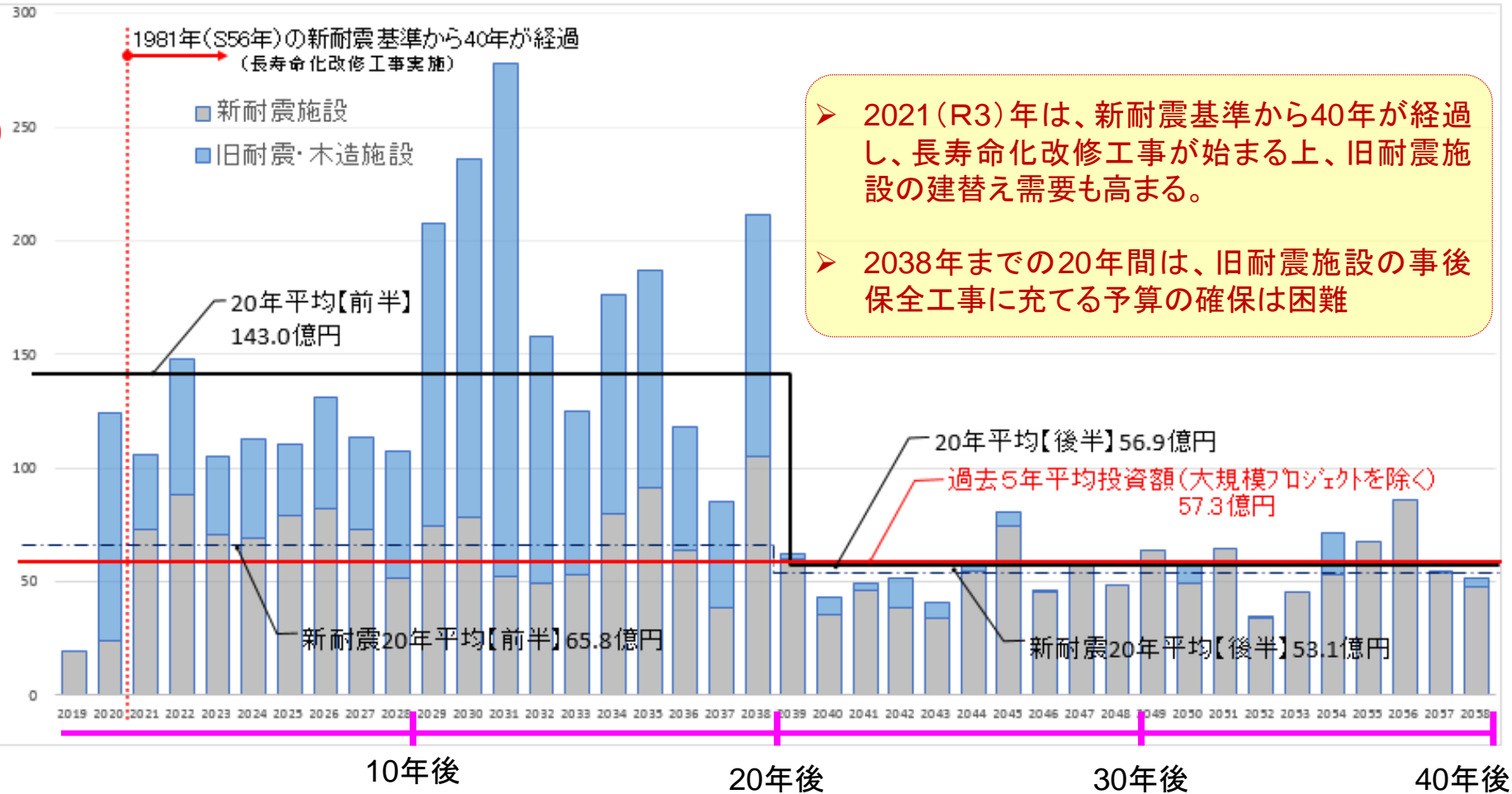
【前半20年間】

総額2,860.5億円 平均143.0億円／年

【後半20年間】

総額1,137.9億円 平均56.9億円／年

建物の40年間の大規模改修・更新費用の推計

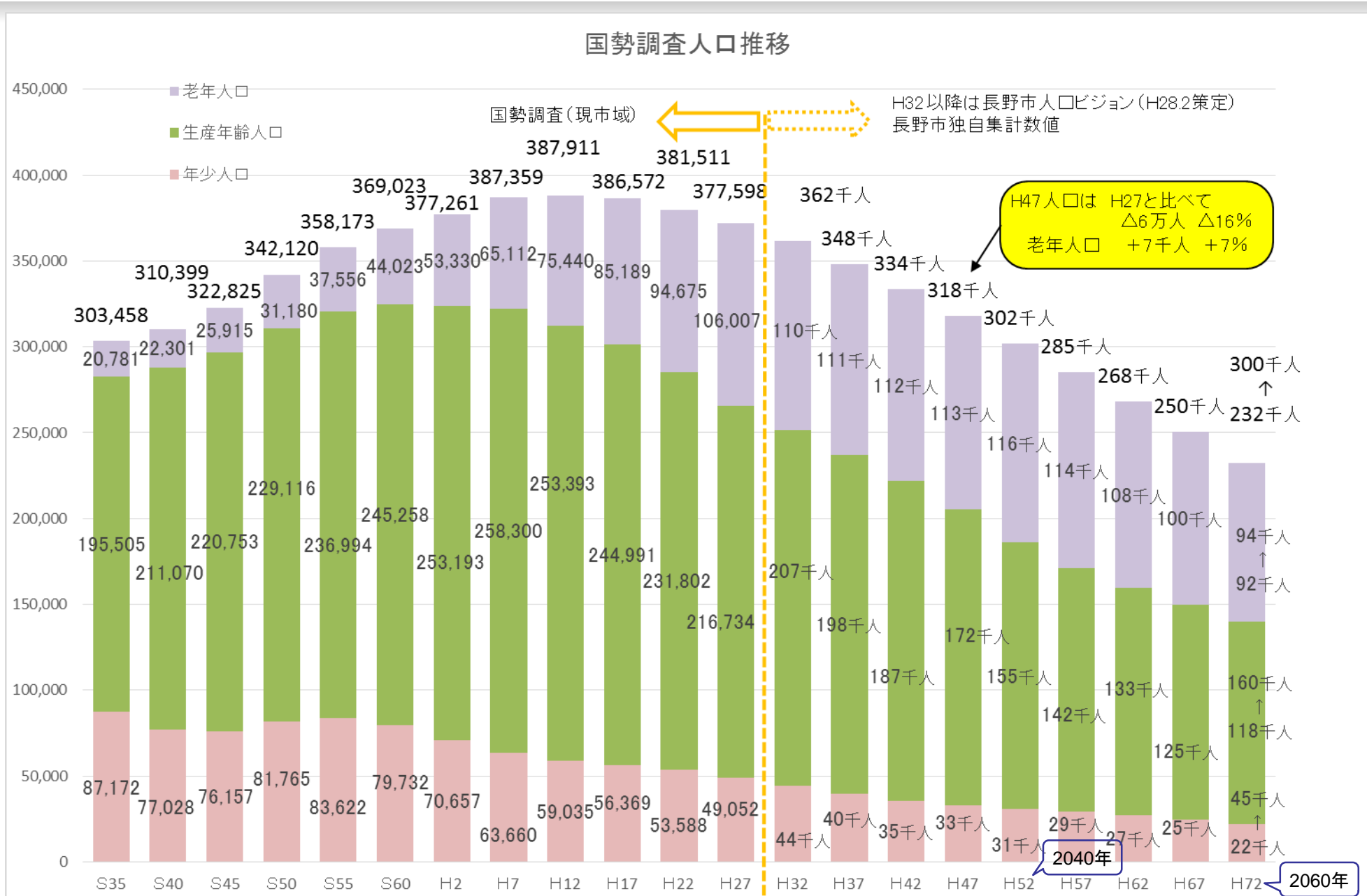


➤ 2021(R3)年は、新耐震基準から40年が経過し、長寿命化改修工事が始まる上、旧耐震施設の建替え需要も高まる。

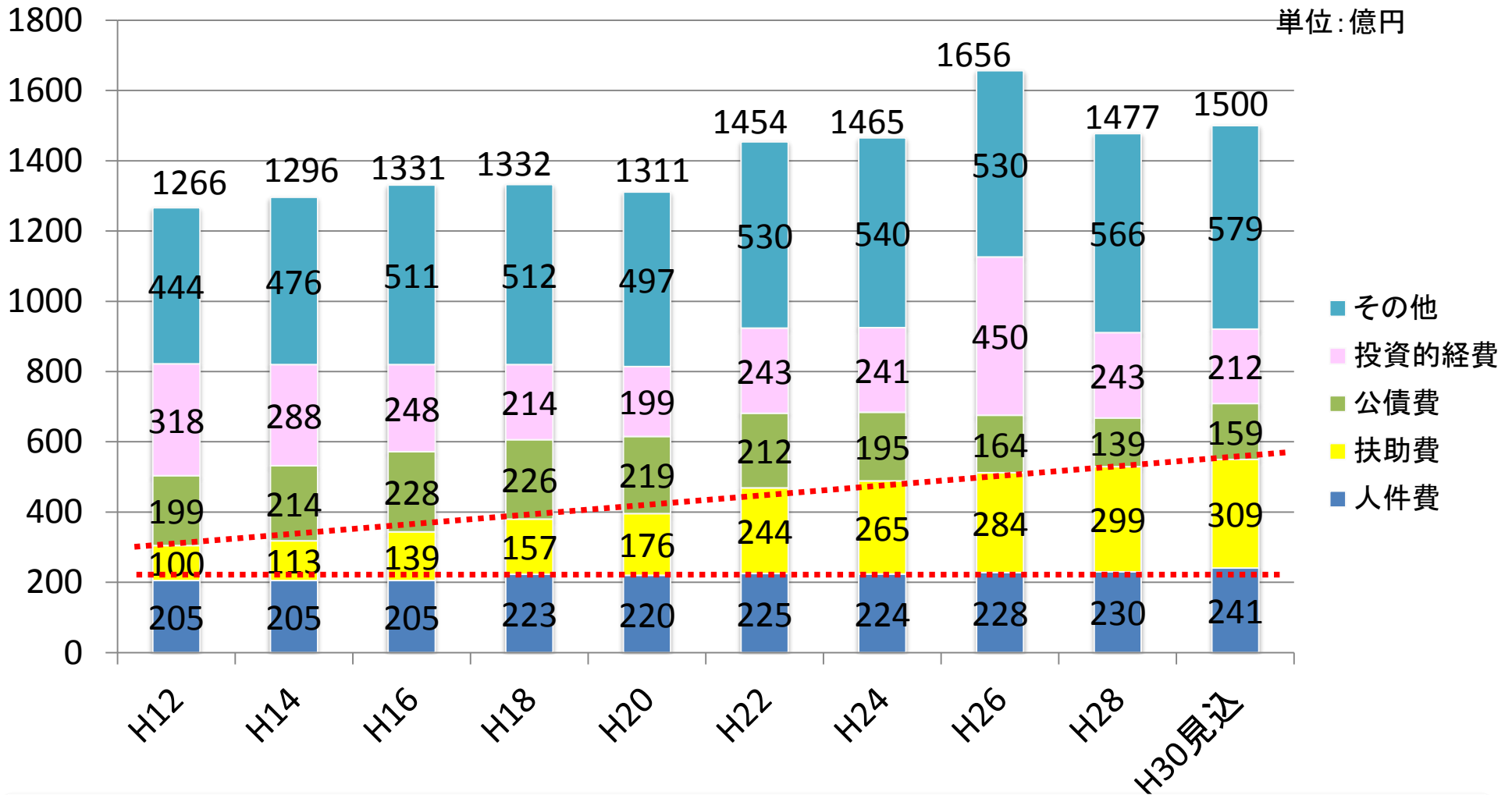
➤ 2038年までの20年間は、旧耐震施設の事後保全工事に充てる予算の確保は困難

●更新時に延床面積を20%縮減しただけでは、現状以上の支出が必要となるため、さらなる更新・改修経費の削減、財源確保や費用の平準化に取り組む必要がある。

5 人口減少と少子高齢化(年齢3区分)



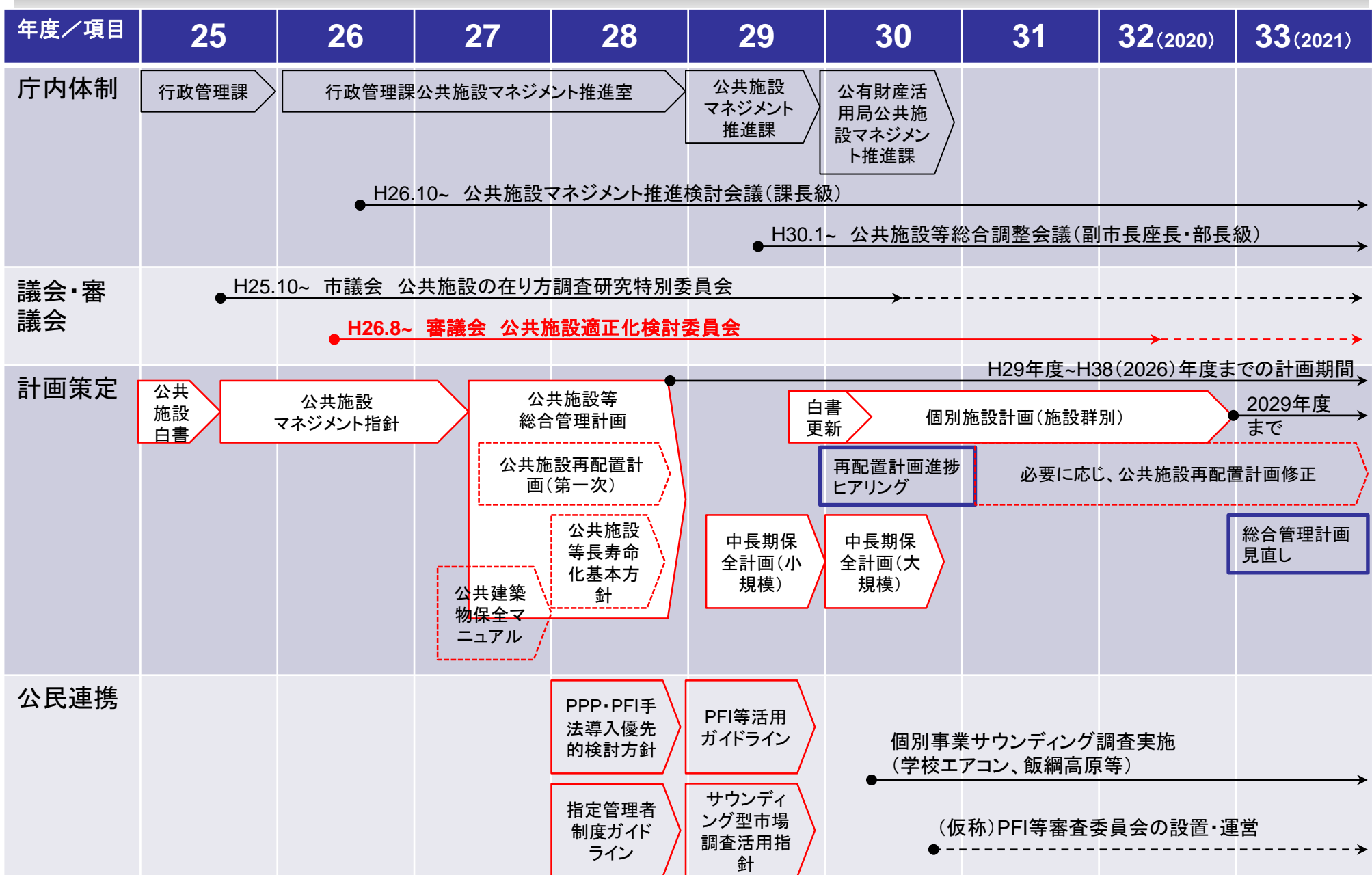
6 一般会計歳出(性質別)決算の推移



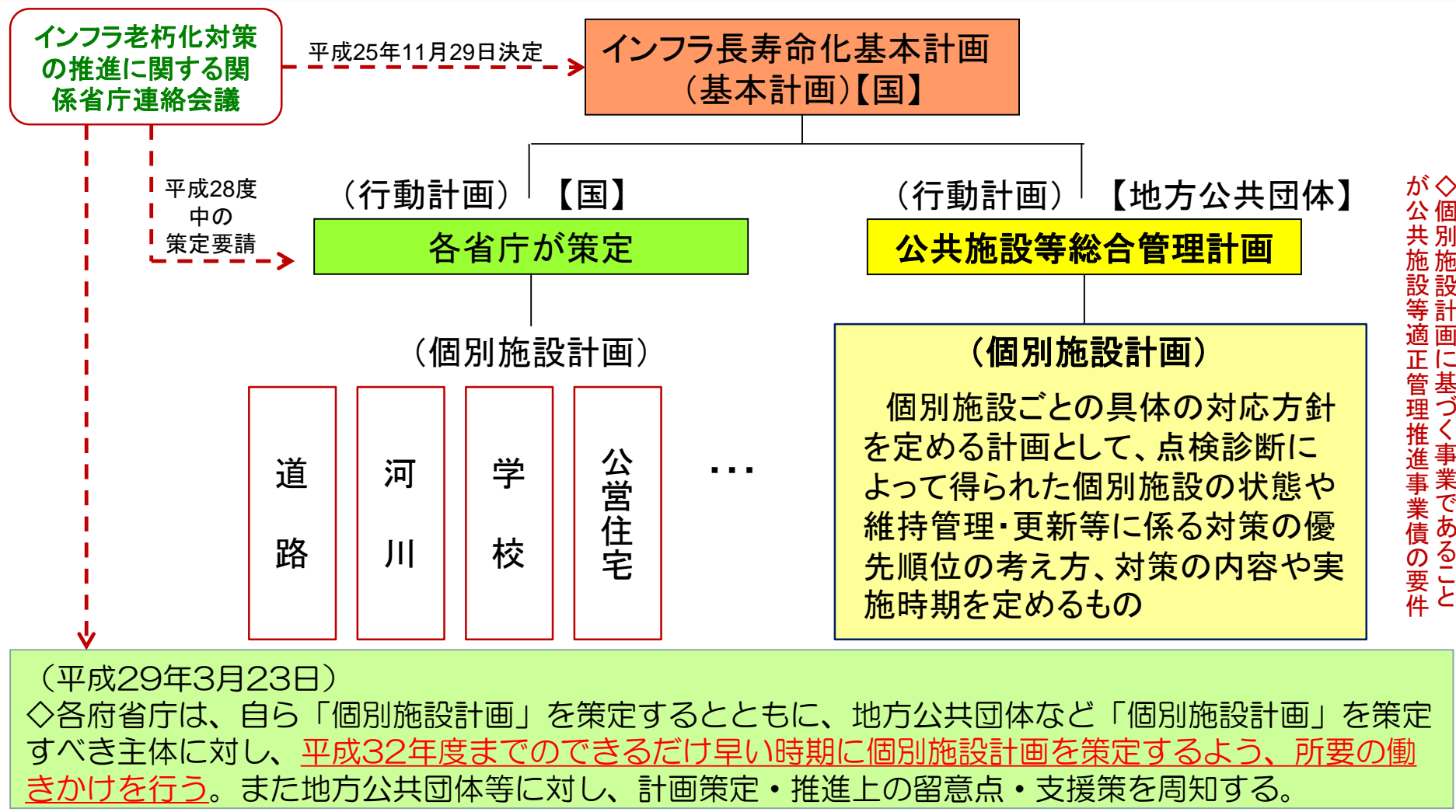
平成12年度と平成28年度を比較すると扶助費が約3倍に増えています。一方で、投資的経費は減少傾向にあります。市税収入は、一旦は税源移譲により、平成19年度に増加したものの、その後は横ばい傾向にあります。

扶助費とは＝社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用です。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれます。

7 公共施設マネジメント推進体制と計画策定の歩み



8 個別施設計画の位置づけ



学校、市営住宅など所管省庁から策定を求められている施設群においては、その指示によって策定する。省庁から指示のない施設群においても、基本的にすべて策定する。策定時期は平成32年度までのできるだけ早い時期とする。

マネジメントの基本理念

(平成27年度公共施設マネジメント指針)

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」

四つの基本方針

1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

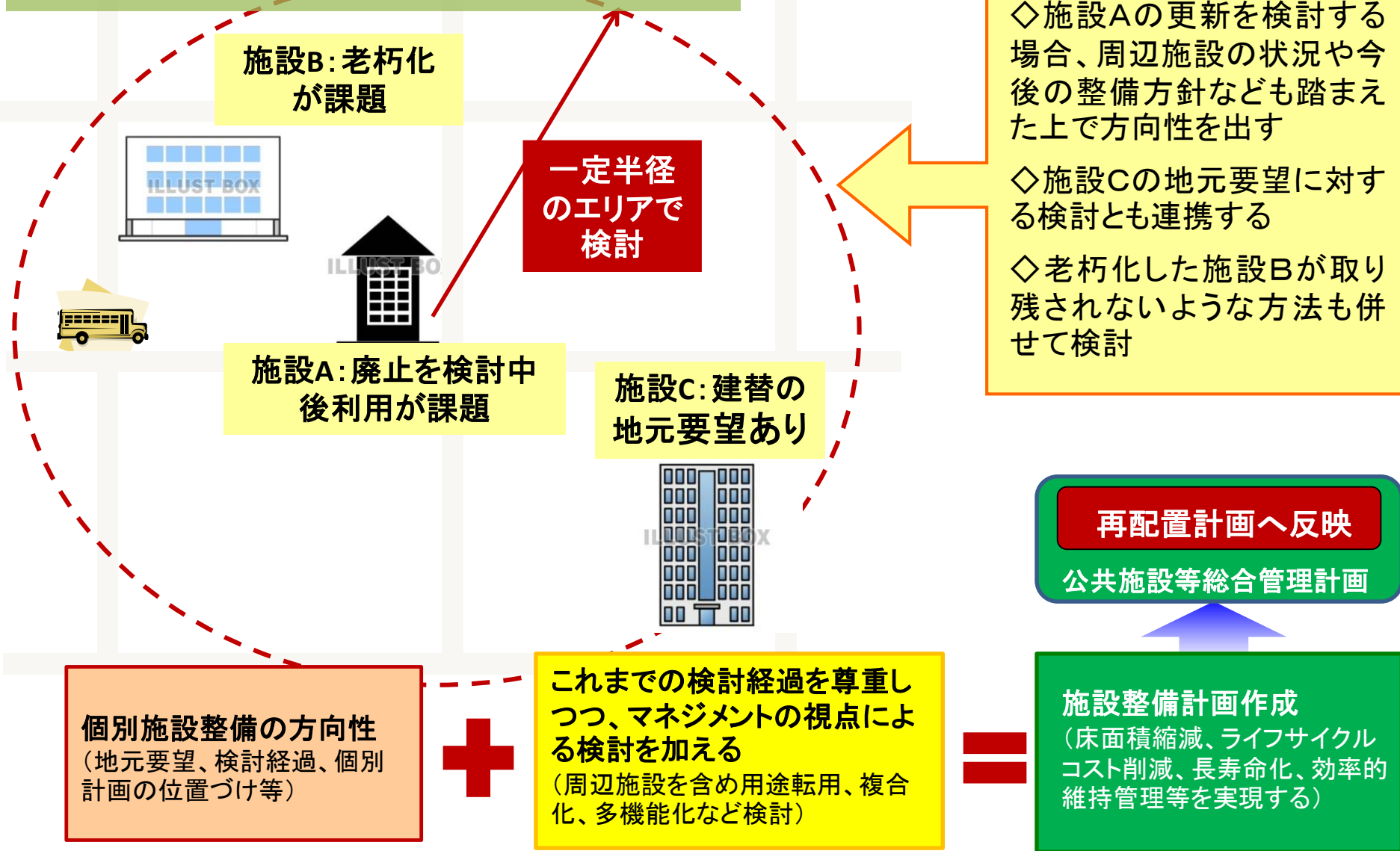
(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員の意識改革)



将来の改修更新費用の推計と縮減目標

将来コストの試算では、単純に床面積の削減で今後40年間の大規模改修・更新費用の不足分を解消しようとする
と延床面積40%以上の縮減が必要。市民生活への急激な影響が懸念されるため、当面、**今後20年間で20%の縮減**を
目指す。(オリンピック施設は対象外とするが、総量縮減の考え方で別途検討)

① エリアを俯瞰した検討の必要性



② 複合化・多機能化の推進

例：学校の稼働率

小学校の場合、約1haの土地に、校舎・体育館・プール等が整備されていることが多い

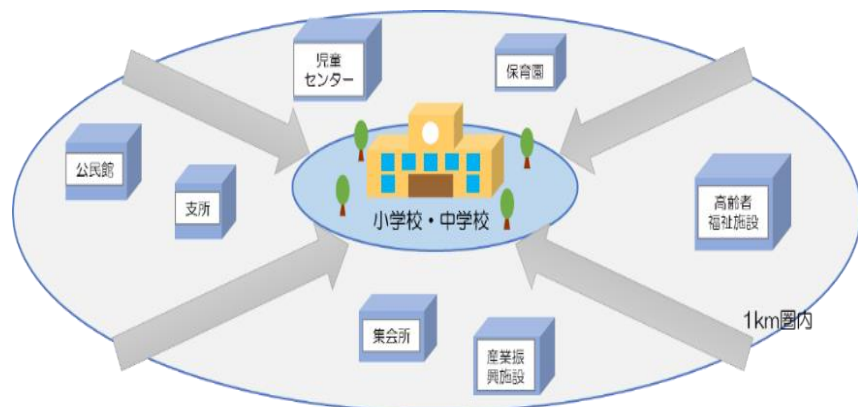
年間365日のうち、土・日・長期休暇を除くと200日程度の稼働 = 約55%

1日のうち12時間を使用可能と仮定し、授業時間は8時～16時の8時間程度 = 約70%

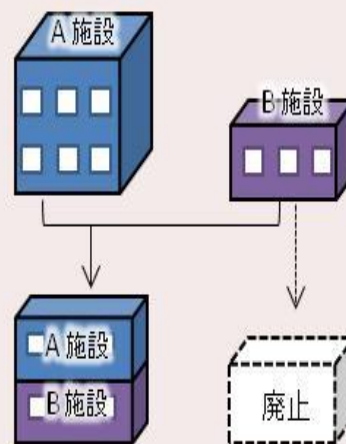
$55\% \times 70\% =$ 年間稼働率は 約38% 今後少子化で空き教室も

- ◇複合化・多機能化により、玄関・廊下・ホールなどの共用スペースを削減する
- ◇児童福祉施設と高齢者福祉施設の複合化で「多世代交流」などの新たな価値を生み出す

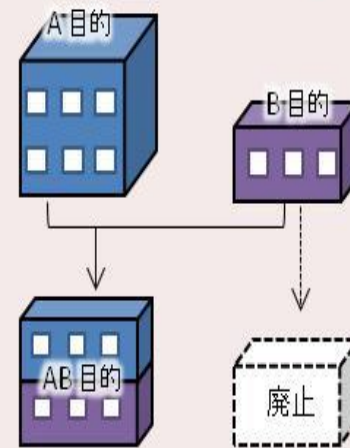
学校施設への集約イメージ



複合化



多機能化



③ ライフサイクルコストを踏まえた検討

施設のライフサイクルコスト(LCC)＝施設の企画設計及び建設費、供用中の維持管理費、廃止する際の廃棄処分費に至る、施設の一生にかかる費用の総額。

施設の建設費は「氷山の一角」に過ぎず、保全費、光熱費、修繕費などの維持管理に要する費用が非常に大きな割合を占める。

個別施設の整備計画作成にあたり検討

建設費に対する国等の財政措置



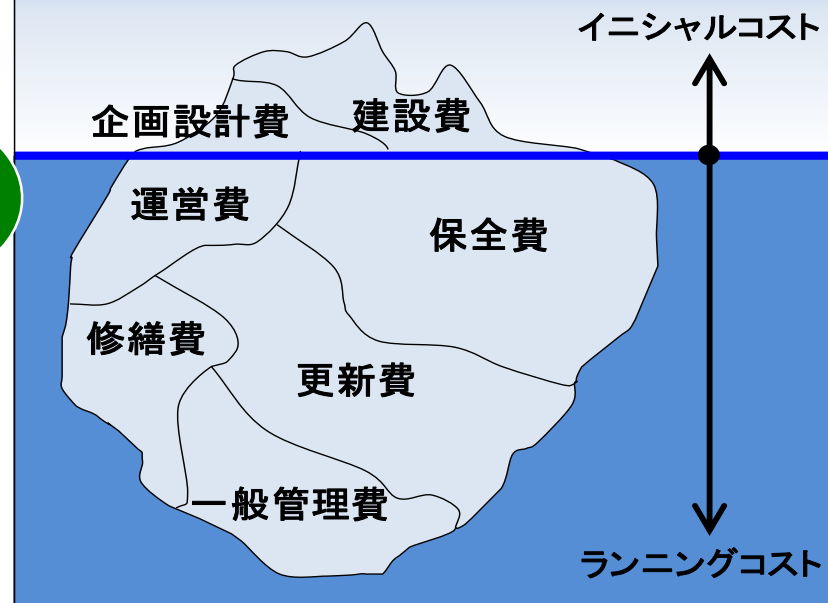
ライフサイクルコスト(40～50年間)



人口減少に伴う施設利用者の減等

だけでなく

建物のライフサイクルコストの氷山



建物を将来まで維持するコストは、建物を建てる際のコストの、5～7倍といわれています。

④ 民間活力の活用

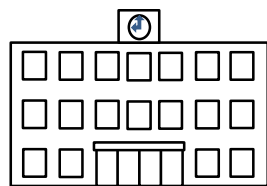
● 行政が行ってきた活動に民間のアイデアやノウハウ、資金等を活用することで経費節減のほか、品質向上や機会の創出等の効果が生まれる。

○ **全347箇所**を指定管理者制度により委託 (H31.4.1現在)

○ 公立保育所**8園**を完全民営化

(三輪、川田、下氷鉋、子供の園、川中島、若槻、豊野みなみ、中御所)

○ 小学校校舎を**専門学校校舎**に活用



指定管理者制度

民営化

○ 温湯温泉利用施設



公的
不動産
利活用

行政

PFI

○ **民間プール**での小学校の水泳授業
R元年度からモデル校で実施

民間施設
借上

民間との
対話

○ サウンディング型市場調査

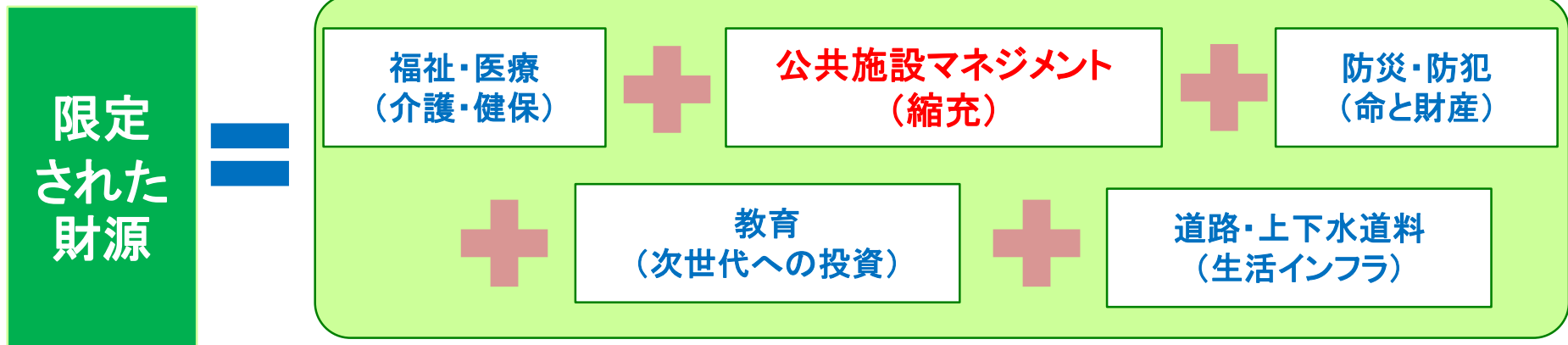
民間事業者から 広く意見、提案を求め、**対話**を通して**市場を把握**しており、昨年度、5件の市場調査を実施

他にも...

最後に

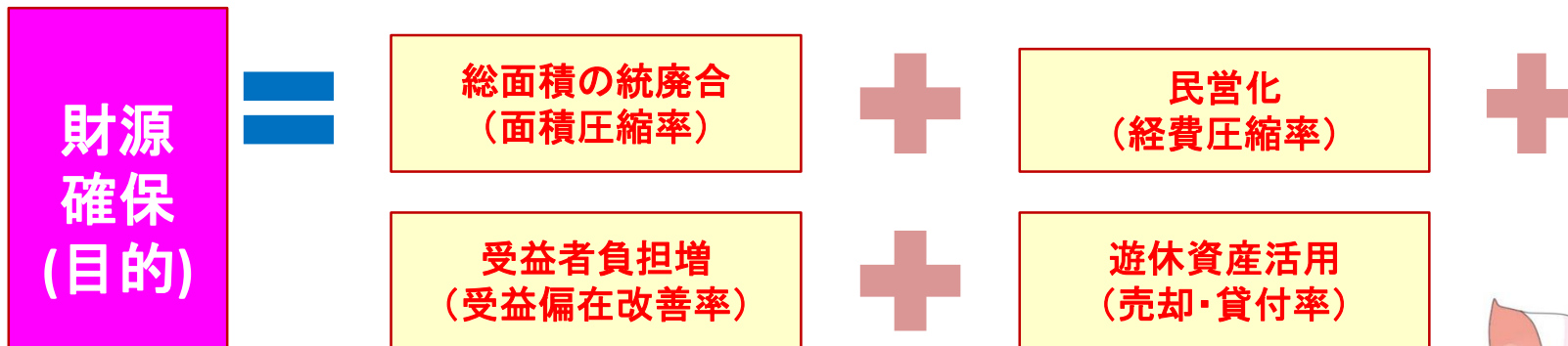
(南学 東洋大学客員教授著「成功する公共施設マネジメント」より)

◇行政サービスのポートフォリオ



(公共施設マネジメントを怠ると、基本的な行政サービスに回る財源が足りなくなる)

◇公共施設マネジメントの方程式



(経費削減や受益者負担の見直し、資産活用で面積圧縮率も変動する)

あなたなら、どこをどう見直しますか？

